

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

産業企業情報

30 - 15

(2019.2.13)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

## 「誰もが無理なく簡単に」投資できる資産形成サービスへの挑戦

- 「すべての人を投資家に」の実現に向けて -

### 視 点

金融当局では、「貯蓄から投資へ」の流れが進まないなかで、「家計の安定的な資産形成の推進」を金融行政上の課題の一つとして掲げている。

こうしたなか本稿では、「誰もが無理なく簡単に」をキーワードに、長期分散投資アプリを開発、提供する TORANOTEC (株) (東京都港区) の事例を紹介する。

### 要 旨

- 2018年9月26日に金融庁から公表された「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～」では、金融行政の重点施策が6項目示され、その一つとして「2. 家計の安定的な資産形成の推進」が掲げられている。このなかの2(1)で「家計金融資産全体の伸びも低い水準に留まっており、家計金融資産が有効に運用・活用されてきたとは言い難い。」と指摘されたとおり、家計の金融資産の過半は預貯金であり、「貯蓄から投資」は“かけ声倒れ”となっている。
- 各種アンケート調査結果等を踏まえると、「貯蓄から投資へ」を推進するにあたっては、「積立（投資）」、「少額（投資）」、「分散（投資）」、「専門知識不要」等が鍵を握っているようである。
- 本稿で紹介した投資アプリ「トラノコ」のようなフィンテックサービスが、今後の「貯蓄から投資へ」の流れの加速化に向けて、個人投資家の掘り起こしにあたっての一つの切り札となることが期待されよう。
- 今後、情報感度の高い利用者においては、信用金庫のあずかり知らないところで、フィンテックサービスを積極的に利用する場面が増えてくるだろう。信用金庫においては、金融リテラシーの高い利用者からの問い合わせにも応えられるよう、常日頃からフィンテックに対する情報感度を高めていくことが求められるのではなかろうか。

キーワード： フィンテック スマートフォン 貯蓄から投資へ おつり投資  
少額 積立 分散 資産形成

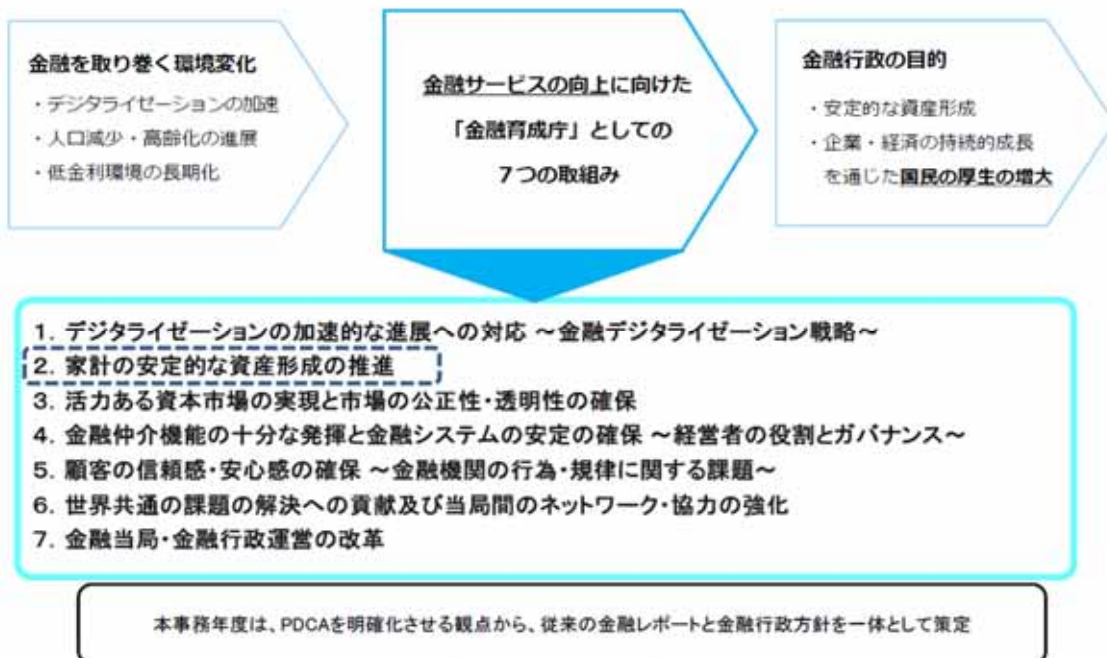
## 目次

1. 求められる家計の安定的な資産形成
2. TORANOTEC 株式会社によるおつり投資サービス
  - (1) 会社の概要
  - (2) 事業の概要 - 「すべての人を投資家に」を目指す投資アプリ「トラノコ」-
  - (3) 今後の展望
3. 「貯蓄から投資へ」の流れの加速化に向けて

## 1. 求められる家計の安定的な資産形成

2018年9月26日に金融庁から公表された「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～」<sup>1</sup>では、金融行政の重点施策が6項目示され、その一つとして「2. 家計の安定的な資産形成の推進」が掲げられている（図表1）。このなかの2（1）で「家計金融資産全体の伸びも低い水準に留まっており、家計金融資産が有効に運用・活用されてきたとは言い難い。」と指摘されているとおり、家計の金融資産の過半は預貯金であり（図表2）、「貯蓄から投資」は“かけ声倒れ”となっている。「人生100年時代」といわれる時代を迎える中で、家計では、それぞれのライフプランに合った良質かつ適切な金融サービスを利用することができ安定的な資産形成が実現できる環境が求められているといえよう。また、

（図表1）金融行政の重点施策



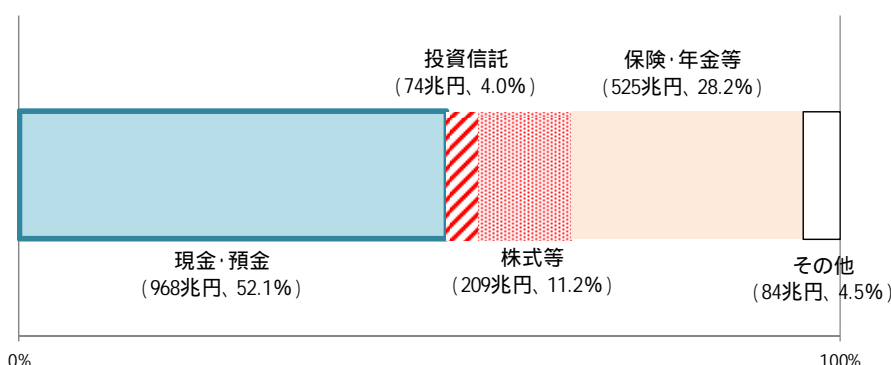
（備考）「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～」より引用

<sup>1</sup> 今回は、平成27事務年度から毎年度公表されてきた「金融行政方針」と「金融レポート」を一体として策定し公表している。

2 (2) では、「家計の安定的な資産形成を進める上では、長期・積立・分散投資の定着を促していくことが一つの有効な方法」であることが示され、当局は、そのための方策の一つとして「NISA(もしくは、つみたてNISA)」の普及に向けて取り組んでいる。

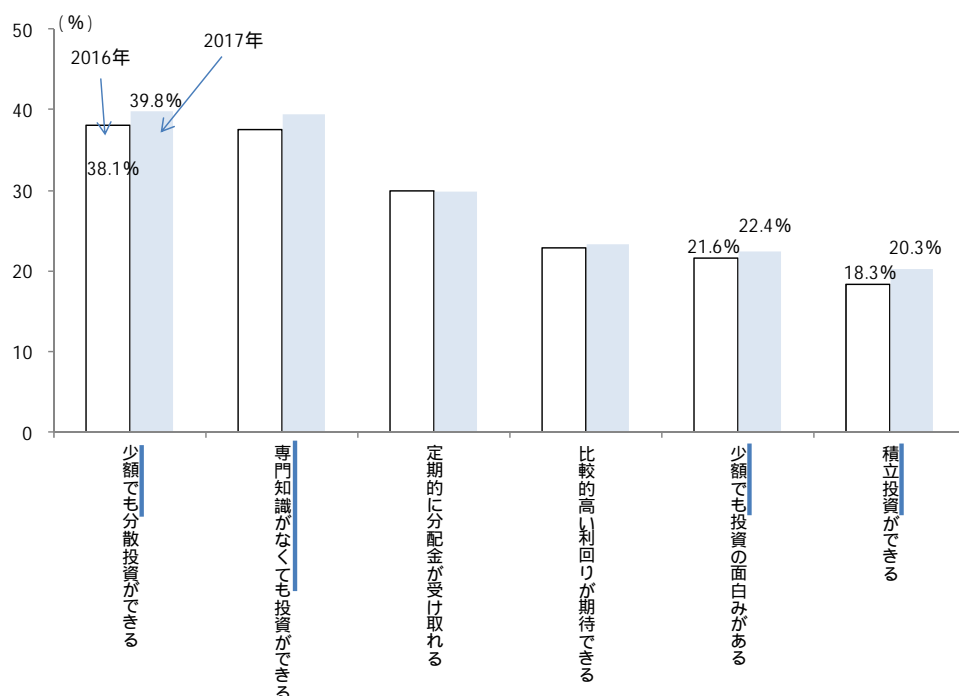
2016年10月に野村アセットマネジメント(株)が公表した「貯蓄から投資へ」に関する意識調査のなかでは、「貯蓄から投資へ」を促すためには、資産形成において、積立投資の利用を広げることが求められよう。」と指摘されている。また、2018年3月に(一)

(図表2) 家計の金融資産(2018年9月末現在)



(備考) 日本銀行調査統計局(2018年12月21日)「2018年第3四半期の資金循環(速報)」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3) 他の金融商品に比べて投資信託商品の優れている点



(備考) (一社)投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」(2018年3月)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

社)投資信託協会が公表した「投資信託に関するアンケート調査報告書」をみると、投資信託商品の「優れている点、不満点」に焦点をあてたアンケート調査結果ではあるものの、「少額でも分散投資ができる」、「専門知識がなくても投資ができる」等が回答割合の上位を占める(図表3)。すなわち、「貯蓄から投資へ」を推進するにあたっては、「積立(投資)」、「少額(投資)」、「分散(投資)」、「専門知識不要」等が鍵を握っているといえよう。

本稿では、これらキーワードをカバーしたフィンテックサービスの一つとして、TORANOTEC(株)(東京都港区)が提供する投資アプリ「トラノコ」を紹介する。

## 2 . TORANOTEC 株式会社によるおつり投資サービス

### (1) 会社の概要

同社は、2016年8月に設立された投資アプリサービスを運営するフィンテックスタートアップ企業である(図表4)。同社は親会社としてアプリ開発<sup>2</sup>を担い、完全子会社のTORANOTEC 投信投資顧問(株)が投資運用・管理<sup>3</sup>を担うグループ体制を構築している。グループ全体の社員数は約30名である。

元米国ステート・ストリート銀行の在日代表で同社代表取締役社長のジャスティン・バロック氏は、わが国の金融当局が税制優遇等の施策を講じながら「貯蓄から投資へ」を推進しているにもかかわらず、なかなか投資家層のすそ野は広がりをみせていないなか、「投資に対する心理的ハードルを下げるからこそが最も大切」という想いの下、わが国の投資分野に“新風”を巻き起こそうという気概で、同社の立上げに至った。こうしたなか、2019年2月5日に、東京都が主催する「東京金融賞<sup>4</sup>」の都民ニーズ解決部門で受賞をした。

(図表4) 同社の概要



同社の概要	
法人名	TORANOTEC株式会社
代表	ジャスティン・バロック
所在地	東京都港区虎ノ門
設立	2016年8月
社員数	30名(グループ全体)
事業内容	金融サービス投資、アプリ開発等

(備考1) 写真はジャスティン・バロック代表取締役社長  
(備考2) 同社提供

### (2) 事業の概要 - 「すべての人を投資家に」を目指す投資アプリ「トラノコ」 -

2017年6月に、「すべての人を投資家に」をキャッチフレーズに生まれたサービスが投資アプリ「トラノコ」である(図表5)。登録したクレジットカードで買い物をしたときに、買い物データに連動したおつりが自動で分散投資に回される投資サービスである。おつりの金額は3パターンの中から選択できる<sup>5</sup>。

<sup>2</sup> システム構築、データ連携、パートナー連携等を事業とする。

<sup>3</sup> 投資運用業、第二種金融商品取引業を事業とする。

<sup>4</sup> 東京都は、2017年11月、東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くための具体的施策等をまとめた「国際金融都市・東京」構想を発表した。そのなかの1つの施策として「東京金融賞」を創設している。(http://finaward.metro.tokyo.jp/参照)

<sup>5</sup> おつりのパターンは、「100円」、「500円」、「1,000円」の3つの中から選んで設定できる。例えば100円で設定した場合、150円の買い物をすると、200円-150円=50円のおつりが投資金額に回される。



利用者は、口座開設にあたって複雑な手続きは必要とせず、基本情報<sup>6</sup>を入力後、クレジットカード情報の登録<sup>7</sup>、投資パターンの選択、毎月1回投資資金を引き落とす預金口座の登録を設定するだけである。この日常的に使用している預金口座から自動振替で分散投資できる点は、“利用者の生活の中に投資を浸透させていきたい”という想いの反映された「トラノコ」の大きな特長の一つである。なお、2019年1月現在、利用者が引落口座として登録した信用金庫数は80弱に上るといふ。投資パターンは、安定重視の「小トラ」、バランス重視の「中トラ」、リターン重視の「大トラ」の3つであり、いずれもグローバル分散投資である<sup>8</sup>（図表6）。

（図表5）おつりで投資アプリ「トラノコ」のサービス提供画面（イメージ）



（備考）同社プレスリリースより引用

（図表6）「トラノコ」ファンドの資産構成



（備考）同社ホームページより引用

最低投資金額は5円で、利用者は5円以上1円刻みで投資することができる。2017年9月からは、「トラノコ」と連携した企業のポイントを投資できる機能を追加している。2019年2月現在、RealPayポイント<sup>9</sup>、Gポイント<sup>10</sup>、ネットマイル<sup>11</sup>、ポイントタウン<sup>12</sup>で獲得したポイントを投資に回すことができるようになっている。投資に対する心理的ハードルを下げることで、より多くの人に投資に触れてもらう機会の創出を図っている。

また、利用者が運用期間中に負担する手数料は分かりやすく、月額利用料の300円（開始当初3か月間は無料）と運用報酬の「純資産額×年率0.3%（税抜き）」のみとなっている。月額利用料にすることで、投資を長期間続けられ続けるほどコスト負担が低下するようにしている。利用者に、長くコツコツと投資をしてもらうインセンティブを与え「投資するクセをつける」ことを期待している。

<sup>6</sup> 生年月日、名前、性別、電話番号、住所、マイナンバー、マイナンバー確認書類、本人確認書類等の入力

<sup>7</sup> 家計簿アプリ(マネーフォワード、マネーツリー、Zaim)の利用者は登録不要

<sup>8</sup> ロボアドバイザーではなく、プロのファンドマネージャーが運用している。

<sup>9</sup> (株)リアルワールドが提供するポイント交換サービス

<sup>10</sup> ジー・プラン(株)が提供するポイント交換サービス

<sup>11</sup> (株)ネットマイルが運営する共通ポイントプログラム

<sup>12</sup> GMOメディア(株)が運営するポイントサイト「ポイントタウン byGMO」のポイント

さらに、「トラノコ」の利用に応じてANAのマイルが付与されたり、電子マネーnanacoポイントが付与されたりする特典がある。日本瓦斯（株）の都市ガス利用者には割引サービスも提供されている。2018年8月からは、学生の利用者の月額利用料を無料にする「トラノコ学割」サービスを提供することで、学生にも「コツコツお金が殖える」ことを体感してもらうことを期待している。同年12月からは、「トラノコ福利厚生」サービス<sup>13</sup>も提供し、社員の金融リテラシーの向上や家計の改善に役立つことを期待している。

現在、「トラノコ」の利用者の7割近くは投資未経験者である。年齢別には20歳代までで3割を超え、40歳代までの利用者では85%を占める。金融資産別には300万円未満が8割近く、年収別には300万円未満が4割を占めているという。このように、「すべての人を投資家に」を徹底してきたサービス提供の成果が徐々に現れてきている。

### （3）今後の展望

同社は、2018年8月、みずほ銀行との間で、アプリを活用したデジタルの資産形成分野における連携を発表した。「トラノコ」の利用者が、みずほ銀行の預金口座を引落口座に設定した場合、月額手数料の無料期間が3か月延長されて6か月となる。さらに、みずほ銀行で投信口座を開設すれば、月額手数料の無料期間は6か月追加

の1年となる。同社としては、こうした銀行あるいは信用金庫等との連携を広げていき、少しでも投資に関心を持つ個人を増やしていきたいという。

また、2018年12月に、「リアルおつり投資」プロジェクト（図表7）が、投資分野のフィンテックでは初めて、金融庁の「FinTech 実証実験ハブ」支援案件として採用された。2018年度末までを目処に、（株）セブン銀行のATMに小銭を投入するボックスを設置し、QRコード認証で、おつり等の小銭を投資に回せるサービスの実証実験を開始する予定である。

今後とも「トラノコ」を、保有資産規模や投資経験に関わらず誰にとっても使いたくなるサービスとなるようさらに発展させ、誰もが日々の生活の中で資産運用することが当たり前の世界を実現したいと意気込む。

（図表7）金融庁の「FinTech 実証実験ハブ」支援案件として採用された「リアルおつり投資」プロジェクト



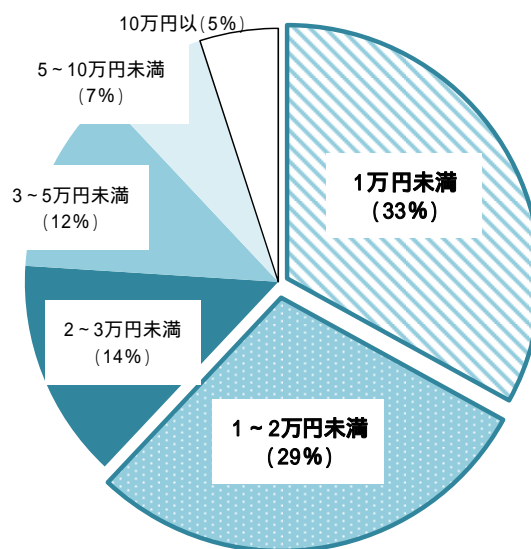
（備考）同社プレスリリースより引用

<sup>13</sup> 月額利用料は会社負担とし、社員（パート・派遣含む）は運用報酬のみ負担する。

### 3. 「貯蓄から投資へ」の流れの加速化に向けて

三菱UFJ国際投信（株）が2017年3月に実施した「積立投資 活用実態アンケート」によると、積立投資をしている人は20歳代と30歳代を合わせて半数を占め、その毎月の積立金額は「1万円未満」と「1～2万円未満」で過半数を占める（図表8）。また、積立投資を始めたきっかけとしては「自分で本やネットなどを見て必要性を感じたから」が最も多い回答割合を占めている。これらからも、「貯蓄から投資へ」では、やはり「積立（投資）」と「少額（投資）」はキーワードであり、かつ投資教育を含めた何らかの“きっかけづくり”が鍵を握るようである。

（図表8）積立投資利用者の毎月の積立額



（備考）三菱UFJ国際投信「積立投資 活用実態アンケート」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

日本経済新聞（2018年12月23日付）「消えゆく個人投資家」では、「「貯蓄から投資」は2018年も逃げ水だった。」と報道された。また、野村アセットマネジメント（株）が2018年12月に公表した「「人生100年時代の資産運用に関する調査」結果について」では、資産形成に関する意識として、「…全体としては「できるだけ長く働き、資産運用は行わないつもり」とする割合が最も高く、長寿生活に備えた資産形成に対して慎重な姿勢がみられる。」ことが示されている。

こうしたなか、本稿で紹介した投資アプリ「トラノコ」のようなフィンテックサービスが、今後の「貯蓄から投資へ」の流れの加速化に向けて、個人投資家の掘り起こしにあたっての一つの切り札となることが期待されよう。

今後、「トラノコ」のサービス利用者の事例にあったとおり、利用者が直接、預金口座をフィンテックサービス利用のための引落口座に指定する等、信用金庫の営業担当との与り知らないところで、情報感度の高い利用者がフィンテックサービスを積極的に利用する場面が増えてくるだろう。信用金庫においては、金融リテラシーの高い利用者からの問い合わせにも応えられるよう、常日頃からフィンテックに対する情報感度を高めていくことが求められるのではなかろうか。

以上  
（藁品 和寿）

<参考文献>

- ・金融庁（2018年9月）「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～」
- ・（一社）投資信託協会（2018年3月）「投資信託に関するアンケート調査報告書」
- ・野村アセットマネジメント（株）（2018年12月）「人生100年時代の資産運用に関する調査」結果について～人生100年時代の資産運用のあり方を探る～」
- ・三菱UFJ国際投信（株）（2017年）「積立投資 活用実態アンケート」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。



【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
29-12	新展開で「稼ぐ力」の再構築に挑む中小企業事例からの示唆 - 新展開のカギは顧客課題解決への「企業家」としての取り組み姿勢 -	2017年 11月
29-13	企業存続の命運を握る“事業承継”のあり方とは - 来たるべき“大廃業時代”を乗り越えるために -	2017年 12月
29-14	企業存続の命運を握る“事業承継”のあり方とは - すべての人が笑顔で事業承継を迎えるために -	2017年 12月
29-15	中小企業の「稼ぐ力」 - 新事業展開による「稼ぐ力」への挑戦 -	2017年 12月
29-16	AI（人工知能）を活用した「地方創生」への挑戦 - 過疎地をつないで経済圏をつくる「過疎地連携経済圏構想」実現への挑戦 -	2018年 1月
29-17	経営持続に不可欠な中小企業経営者の企業家としての役割 - 生産性向上による稼ぐ力を常に意識する企業家マインドこそがカギ -	2018年 2月
29-18	中小企業の経営改善のための資金繰り支援への挑戦 - AI（人工知能）を取り入れながら地域金融機関向けへ展開 -	2018年 3月
29-19	中小企業における経営者の健康管理と事業の承継 - 経営者の健康問題を事業継続の危機につなげないために -	2018年 3月
29-20	事業承継問題の陰に潜む“技能・ノウハウ”の承継問題 - 経営者のバトンタッチだけでは完結しない現場レベルの承継問題を考える -	2018年 3月
29-21	中小企業の「稼ぐ力」 - 地域密着による「稼ぐ力」への挑戦 -	2018年 3月
30-1	中小企業の円滑な事業承継に向けた課題解決への挑戦 - 中小企業の事業承継を巡るさまざまな課題解決支援に向けて -	2018年 4月
30-2	電子記録債権を活用したフィンテックサービスへの挑戦 - 中小企業の資金繰り改善支援に向けた取り組み -	2018年 4月
30-3	AI技術を活用した商標検索・出願サービスへの挑戦 - 中小企業におけるスムーズな商標出願の促進に向けて -	2018年 5月
30-4	生産性を向上させる新市場展開の中小企業事例からのヒント - 固定観念にとらわれないターゲットの再認識と提供価値の適合化がカギ -	2018年 6月
30-5	AI技術を活用した宿泊料金決定システムの普及への挑戦 - 旅館・ホテル業界に新たな風を巻き起こす -	2018年 6月
30-6	中小企業における「人材活用」 - 「シニア」の活躍による生産性向上への期待 -	2018年 6月
30-7	千年企業の継続力 - なぜそれほど長期にわたって事業を継続することができるのか -	2018年 7月
30-8	信用金庫の視点でひも解く 2018年版中小企業白書・小規模企業白書 - 今こそ中小企業に求められる生産性向上 -	2018年 7月
30-9	住宅購入希望者の夢をかなえる“住宅ローンテック”への挑戦 - 地方圏を中心に地域金融機関との戦略的提携を目指す -	2018年 8月
30-10	「働き方改革」を中小企業の成長力強化に結びつけるためのヒント - 働きやすい環境整備がもたらす従業員の活性化が生産性をアップ -	2018年 9月
30-11	中小企業における「人材活用」 - 「女性」の活躍による生産性向上への期待 -	2018年 9月
30-12	「貯蓄から投資へ」を後押しするオンライン証券の挑戦 - 投資家層のすそ野拡大に向けて -	2018年 10月
30-13	中小企業における「人材活用」 - 「外国人」の活躍による生産性向上への期待 -	2018年 12月
30-14	信用金庫による事業承継支援の在り方とは - 中小企業の“身近な存在”として期待に応えていくために -	2018年 12月

\*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

## 信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2019年1月実績)

### レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
19.1.7	内外金利・為替見通し	30-10	物価の基調は弱く、日銀は今年も超緩和的なスタンスを維持しよう
19.1.15	中小企業景況レポート	174	全国中小企業景気動向調査結果(2018年10~12月期) 特別調査:2019年の経営見通し
19.1.18	金融調査情報	30-17	信用金庫のATM効率化動向 - 経営戦略 -
19.1.18	金融調査情報	30-18	信用金庫による支店窓口営業時間の弾力運用実施時の留意点等 について - 経営戦略 -
19.1.18	金融調査情報	30-19	信用金庫の若手職員の育成策「メンター制度」
19.1.25	ニュース&トピックス	30-61	信用金庫の飲食業向け貸出の動向
19.1.25	ニュース&トピックス	30-62	中小企業における2019年の経営見通し - 経営見通しは若干低下も高い水準を維持 -
19.1.30	ニュース&トピックス	30-63	緩やかな減速が続く中国経済 - 米中貿易摩擦は長期化の可能性 -
19.1.31	金融調査情報	30-20	信用金庫の軽量店舗の開設動向について - 経営戦略 -
19.1.31	金融調査情報	30-21	信用金庫の店舗内店舗制度の活用動向について - 経営戦略 -

### 講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
19.1.7	地域経済に対する信用金庫の支援	静岡大学 (静岡県信用金庫協会寄附講座)	鉢嶺実
19.1.12	平成31年の経済展望等について	会津信用金庫	角田匠
19.1.18	2019年の経済展望と消費増税の影響	埼玉縣信用金庫	角田匠
19.1.21	2019年の経済展望と消費増税の影響	熊本第一信用金庫 宇城市	角田匠
19.1.23	事業承継、何から始めるか - “事業承継の危機”を回避していくために -	城北信用金庫	鉢嶺実
19.1.24	企業の「稼ぐ力」 - 「稼ぐ力」を磨く中小企業の事例を中心に -	岐阜信用金庫	松崎英一
19.1.24	今年の経済見通し	大阪彩都総合研究所	角田匠

< 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先 >

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)